

# アグリ・フード

2018 冬号  
~19 サポート

AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT \* AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT \* AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT \* AGRICULTURE & FOOD BUSINESS SUPPORT \* AGRI

**JFC** 日本政策金融公庫 農林水産事業本部



特集企画 『攻めの経営展開／販路の開拓』



<https://www.agri-foodexpo.com/>

目次

Contents

アグリフードEXPO	第12回「アグリフードEXPO大阪2019」開催のご案内……………3
攻めの経営展開	事業性評価融資の活用事例 亀井牧場……………4 「事業性評価融資」のご案内……………5
公庫調査レポート	農業景況調査(2018年7月調査)……………6 消費者動向調査(2018年7月調査)……………8
仕入れ・販路の開拓	マッチングのご案内……………10 マッチング申込書(購入希望)……………11
公庫本支店窓口	公庫本支店窓口のご案内……………12

●表紙／「3000平方メートルのハウス」 撮影：河野 千年、2018年1月  
事業性評価による公庫からの融資6,000万円と農林水産省補助金を活用し建設したハウスで水耕レタスを生産するウーマンメイク株式会社(代表取締役社長：平山亜美氏、大分県国東市)。(「AFCフォーラム」2018年3月号より)

## イベントのご案内

プロ農業者たちの国産農産物展示・商談会

## 第12回 アグリフードEXPO

大阪  
20192月20日(水)・21日(木)  
(10時~17時) (10時~16時)

「国産」にこだわった、全国的な展示商談会「アグリフードEXPO」には、日本公庫のお客さまである魅力ある農産物づくりに取り組んでいる農業経営者の皆さまや、地元産品を活用した多様なこだわりのある食品を製造する食品メーカーの皆さまが、全国各地より多数出展されます。商談の場、情報収集の場として、ぜひ、ご来場ください。

## ■ 来場対象

小売業(食品)、商社・卸売業・流通業、  
 外食業、中食業・給食産業、  
 食品製造・加工業、健康食品・美容産業、  
 宿泊業(ホテル・旅館)・旅行業、  
 生産者・組合、行政組織・学術機関

※上記以外の方は、入場できません。

## ■ 会場

ATC アジア太平洋トレードセンター  
 (大阪市住之江区南港北)

## ■ 入場方法

当日登録制

※入場には特別招待状が必要です。ご希望の方は  
 下記までお問い合わせください。

## ■ 出展予定数

約500社

※出展者は、国内で農業を営む方、国産農産物(水産物を除く)を主原料とする食品を主として扱う国内食品製造業者、6次化支援技術を提供する事業者です。



第11回会場の様子

ホームページのご案内

詳しい内容は  
 こちらをご覧ください。



お問い合わせ先(主催事務局)

日本公庫農林水産事業本部 情報企画部  
 TEL:03-3270-4116

※最寄りの支店(本冊子巻末掲載)でも受け付けています。

## 『事業性評価融資』の活用事例

## 自社ブランド化を図り「亀井グループ」を構築

## 亀井牧場 亀井 利次さん(滋賀県近江八幡市)

創 業 1974年に実父が肉用牛肥育経営開始  
 事業内容 黒毛和牛肥育約1,300頭、うち繁殖約100頭

## 漠然とした将来構想

亀井牧場は、近江和牛を繁殖、肥育する滋賀県内でも有数の大規模畜産農家で、近江牛枝肉共進会で優秀賞を受賞するなど高い評価を受けています。亀井利次さん(62歳)愛子さん(61歳)夫婦を中心に、長男の頌司さん(35歳)と次女の扶有子さん(36歳)、真矢さん(35歳)夫婦、三女の奈津子さん(33歳)光之介さん(41歳)夫婦の文字通り家族経営です。「牛さんたちの命をいただいている」との想いから、牛がストレスを感じない広さ、スキンシップによる体調管理、自家栽培する稲わら飼料やビールかすの給餌などこだわりの飼養環境で、手間暇を惜しまず育てています。

亀井さんは、「いずれ子どもたちが独立して、互いに連携していってほしい」と考えていましたが、日々の忙しさもあり、将来構想への具体的な取り組みは行っていませんでした。経営の転機は、2017年に訪れました。近年の和牛素牛価格の高騰に対応するため数年前から繁殖部門を開始していましたが、飼養スペースが不足したので繁



亀井利次さん(後列左端)と子どもたち、従業員の皆さん

殖牛舎を整備しようと、公庫に相談をしたのです。亀井さんは、自身の将来構想についても語りました。亀井さんの話を聞いた公庫は、投資のタイミングで事業性評価融資を通じた経営ビジョンや経営課題を整理することを提案。亀井さんは同意し、取り組むことを決意しました。

## 発展へ、経営ビジョン

亀井さんは最終的に、「子どもたちがそれぞれ法人を設立し、亀井グループをつくる。その素地を築くため、自社ブランド化を果たし、付加価値を付けて販売する体制を構築する」ことを決め明文化しました。ブランド化の理由を「本当においしい牛肉を生産し、『亀井ブランド』として販売。消費者から高い評価を得ることが必要だと考えました」と語ります。

「経営ビジョンシート」などの提出を受けた公庫は、亀井牧場が大規模に経営を行っている中で、高い飼養管理技術(A4以上80%)を持っていること、さらに、飼養管理に係るデータ整備などに取り組む姿勢などを評価しました。

公庫からの「事業性評価書のフィードバック」の際は、家族全員が同席。その席で、亀井さんは自身の将来構想を話し、公庫は経営課題としてデータに基づく経営管理(=経営の見える化)やブランド化の重要性を説明しました。その結果、家族全員が将来的な話や経営課題について共有、「今まで以上に家族が一丸となったように感じています」と亀井さんは話します。

その後、家族は経営戦略へのアクションプラン

を記載した「経営発展プラン」を公庫へ提出。公庫は事業性評価融資を実行しました。亀井グループの組織体制は、今後、形作っていく予定です。

融資後、ブランド化の支援に関して、公庫は食のブランド化に関する専門家と亀井牧場を訪問、亀井さんらと今後の方向性を協議しました。頌司

さんが中心となり専門家のアドバイスを受けながら、飼育方法や肉質の視覚化などブランド化に向けた取り組みをしていくとのことでした。

亀井さんは、「グループ構築の実現へがんばります」と笑顔で話しています。

(営業推進部 事業性評価推進グループ 犬田 剛)

## 『事業性評価融資』のご案内

ご自身では気付きにくい経営の強みを活かす方法や弱みの打開策を日本公庫と一緒に検討し、課題解決のための提案と融資後の濃密なフォローアップを通じて、経営目標の達成に向けて強力にサポートします。

### ● 事業性評価融資の仕組み

経営者能力(経営実績や今後の経営展開の実現可能性の根幹)と、経営戦略(今後の経営展開の根幹)を切り出して評価します。

#### 経営者能力

人間力
技術力
マネジメント力
コミュニケーション力

■客観的な評価を行う観点から、評価項目や項目ごとの着眼点を明確化。

#### 経営戦略

明確性
具体性
必要性
実行体制

■今後の経営戦略の位置付けを明確にした経営ビジョンシートをお客さまが作成。  
■外部・内部環境から経営戦略を分析することで、事業計画に対する課題を洗い出し、課題の解決策をお客さまと検討した上で、経営発展プランを策定。

### ● 事業性評価融資の流れ

- 1 相談**  
● 経営の悩みなどを公庫にご相談ください。  
● お客さま **外部環境** TPP、農地中間管理機構、災害、鳥インフルエンザ・口蹄疫の発生 など  
**内部環境** 法人化、6次産業化、経営継承、農地の分散解消 など
- 2 経営ビジョンシートの作成**  
● お客さま 強み・課題の抽出、将来ビジョンなどをお客さまご自身で経営ビジョンシートに整理してご提出いただけます。
- 3 事業性評価書のフィードバック(事業性の評価)**  
● 公庫 経営ビジョンシートを基に、経営課題などについて事業性評価書に取りまとめ、お客さまにフィードバックします。
- 4 経営発展プランの作成(融資決定・契約の締結)**  
● お客さま 事業性評価書を踏まえ今後の経営戦略と戦略を実施する上での課題や具体的な行動計画をお客さまと  
● 公庫 公庫と一緒に検討し、経営発展プランに取りまとめていただきます。
- 5 融資後の経営支援**  
● 公庫 経営発展プランの実現に向けて、販路開拓・マッチング・経営診断など、融資以外の経営支援を行います。

(注)ご留意いただきたい事項

- \*事業性の評価は通常の審査に加えて実施するもので、事業性の評価結果のみで融資の可否を判断するものではありません。
- \*資金ごとに対象者・用途などの要件があります。詳しくは、最寄りの支店(本冊子巻末掲載)にお問い合わせください。

## 農業景況調査（2018年7月調査）

# 農業景況DIは大幅下落、今後の設備投資に意欲

2018年上半期実績の景況DIは、過去最高値を記録した17年実績から大幅に下落しました。一方、設備投資は過去最高値となりました。

## 酪農は高い値を維持

農業全体の2018年上半期景況DIは3.3となり、過去最高だった17年の21.2から17.9ポイントの大幅下落となりました。

業種別に見ると、景況DIが業種全般で低下傾向にある中で、酪農（北海道：44.8→38.0、都府県：12.6→12.1）は、販売相場の好調が続いていることなどから高い値を維持しています。また、養豚（59.4→12.4）やブロイラー（55.3→18.4）は、相場が17年を下回っているものの、いまだ比較的高い価格帯にあることから、景況DIはプラス値を維持しています。

耕種も全体的に景況DIの低下が見られますが、17年に続き相場が好調な果樹（21.8→12.8）や、畑作（34.8→6.7）はプラス値を維持しています。他方、施設野菜（15.0→▲1.5）、茶（26.5→▲21.1）、キノコ（▲2.5→▲8.7）、施設花き（▲10.6→▲25.2）の景況DIはいずれもマイナス値となりました。中でも、茶は天候不順により出荷時期と需要期がずれ込んだことで相場が過去最低の水準にまで下落しており、景況DIは大幅に悪化しています（図）。

## 需給が通年見通しに影響

2018年通年見通しは、18年上半期からさらに下落し▲12.3となりました。

養豚（59.4→▲5.3）は海外からの輸入量が増加していること、採卵鶏（32.7→▲59.8）、ブロイラー（55.3→▲6.1）は、販売単価が低下傾向にある中で、さらに増産が進んでいることから慎重な回答が多く、景況DIは悪化する見通しとなりました。

夏場の天候不順により作柄が不安視される畑作（34.8→▲28.5）や露地野菜（7.5→▲6.5）は、景況DIを大幅に下げ、マイナス値に転じる見通しとなりました。また、政策の大きな見直しが行われた稲作（北海道：39.7→▲50.4、都府県：10.3→▲11.6）も、今後の先行き不安から景況DIは低下し、マイナスに転じる見通しとなりました（図）。

## 設備投資は過去最高値を更新

設備投資見込みについては、実施予定（または実施済み）から実施予定なしを差し引いた数値が、18年1月調査の▲6.8から21.0ポイント上昇し、14.2となりました。これは、17年7月調査の12.2を上回る過去最高値です。設備投資に対する意欲の高さがうかがえます（表）。

また、設備投資額の増減見込みについて聞いたところ、「昨年に比べ増加する」との回答が48.0%と約半数を占めました。一方、回答の中には、「建設資材の高騰などにより、同じ内容の設備投資を行った場合でも投資額は増加する」といった声も聞かれました。

（情報企画部 落合 智仁）

（注1）DI(Diffusion Index=動向指数)について  
アンケートへの各項目への回答は、「①良くなった ②変わらない ③悪くなった」から一つ選ぶ形式となっており、前年と比較して「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。

（注2）本文、図、表中の▲はマイナスを示します。

### 【調査概要】

調査時点：2018年7月

調査方法：郵送調査

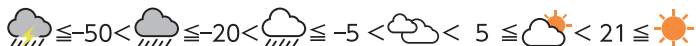
調査対象：スーパーL資金または農業改良資金のご  
融資先のうち20,277先

有効回答数：5,645先（回収率27.8%）

図 農業景況DI天気図

経営部門	2017年実績	18年上半期実績	18年通年見通し	経営部門	2017年実績	18年上半期実績	18年通年見通し
農業全体	21.2	3.3	12.3	施設花き	10.6	25.2	19.6
稲作 (北海道)	39.7	0.2	50.4	キノコ	2.5	8.7	8.8
稲作 (都府県)	10.3	2.7	11.6	酪農 (北海道)	44.8	38.0	18.4
畑作	34.8	6.7	28.5	酪農 (都府県)	12.6	12.1	15.3
露地野菜	7.5	4.6	6.5	肉用牛	17.5	2.5	20.1
施設野菜	15.0	1.5	0.5	養豚	59.4	12.4	5.3
茶	26.5	21.1	30.7	採卵鶏	32.7	49.1	59.8
果樹	21.8	12.8	9.9	ブロイラー	55.3	18.4	6.1

※DI値とお天気マークの関係



(注) DI値に2.5以上の差異がある場合は上向きまたは下向き矢印。2.4以内の場合は平行矢印。

表 各種DIの推移

	収支DI		資金繰りDI		販売単価DI		生産コストDI		設備投資見込み		雇用状況DI		
	2017年	18年上半期	17年	18年上半期	17年	18年上半期	17年	18年上半期	2018年		17年	18年上半期	
									1月調査	7月調査(今回)			
農業全体	14.7	▲2.7	15.5	2.4	24.3	▲7.9	▲25.2	▲37.3	▲6.8	14.2	▲36.8	▲37.4	
耕 種	稲作 (北海道)	43.0	▲2.3	23.8	▲1.5	54.4	8.9	▲18.8	▲39.6	▲9.6	17.8	▲39.0	▲38.4
	稲作 (都府県)	2.2	0.5	7.3	▲0.7	36.0	6.5	▲11.2	▲18.2	▲0.4	24.2	▲27.8	▲30.8
	畑作	28.1	▲1.7	23.3	5.0	▲2.1	▲20.2	▲28.4	▲41.2	6.4	19.8	▲45.0	▲47.4
	露地野菜	▲0.9	▲3.2	2.7	3.4	▲7.8	▲13.9	▲40.0	▲42.6	▲10.8	13.0	▲43.4	▲41.4
	施設野菜	5.6	▲6.0	11.5	▲2.6	8.7	▲19.6	▲39.9	▲52.3	▲19.6	1.3	▲33.0	▲38.2
	茶	25.8	▲33.9	20.2	▲7.1	18.1	▲57.7	▲32.2	▲54.3	▲19.0	▲3.2	▲37.7	▲32.8
	果樹	12.0	13.9	8.6	8.0	28.0	6.9	▲37.3	▲43.5	▲33.0	▲2.8	▲36.8	▲43.5
	施設花き	▲24.6	▲27.8	▲5.9	▲16.1	▲28.6	▲43.1	▲48.6	▲64.8	▲38.4	▲21.6	▲34.4	▲35.7
畜 産	キノコ	▲3.8	▲15.3	7.5	▲13.1	▲11.3	▲30.5	▲28.8	▲52.2	▲13.6	▲7.3	▲41.2	▲40.6
	酪農 (北海道)	36.8	37.2	36.3	27.4	67.8	57.8	▲35.2	▲38.0	▲7.8	9.0	▲52.5	▲47.6
	酪農 (都府県)	1.7	7.5	16.4	15.3	14.4	9.4	▲32.9	▲34.6	▲1.2	19.3	▲27.6	▲31.4
	肉用牛	7.0	▲18.2	16.9	0.5	17.1	▲23.8	▲41.3	▲45.1	▲7.6	4.6	▲34.3	▲33.1
	養豚	57.9	8.9	55.6	14.3	63.6	▲10.9	12.1	▲32.4	16.0	40.4	▲44.3	▲33.9
	採卵鶏	31.9	▲51.9	31.1	▲20.5	1.7	▲66.3	▲12.0	▲64.2	22.4	17.9	▲47.4	▲37.5
ブロイラー	55.3	16.2	50.0	21.6	37.5	▲9.7	▲16.1	▲35.4	3.6	38.4	▲36.4	▲35.9	

※設備投資見込みは、調査実施当年中の設備投資を「予定している」(7月調査は、「実施済み」と「予定している」の合計)の構成比から、「予定していない」の構成比を差し引いたもの。

## 消費者動向調査 (2018年7月調査)

# 食の志向は「健康」「経済性」「簡便化」に集中

消費者の食や農林水産業に関する意識・意向を把握するため、毎年2回、消費者動向調査を実施しています。今回は「食に関する志向」のほか、中食・外食の消費動向などについて調べました。

## 健康志向が大きく上昇

消費者の食の志向については、「健康志向」が上昇に転じ45.7%となりました。これは、2018年1月調査(以下、前回調査)より2.8ポイント増加し、過去最高であった14年1月調査の46.5%に迫るものです。その一方で、前回調査で31.7%と過去最高であった「簡便化志向」は、1.9ポイント低下し29.8%となりました。

経済性志向を含めたこれらの三大志向は、その他の志向に10ポイント以上の差をつけており、食の志向は徐々に三大志向に集中する傾向にあります(図1)。

## 輸入食品のイメージがアップ

また、食料品を購入するときに「原材料が国産品かどうかを気にかけるか」を聞いたところ、「気にかける」割合は73.4%、「気にかけない」割合が24.2%となりました。これまで「気にかけない」割合は2割前後で推移していましたが、今回調査ではその割合が上昇し、4人に1人は「気にかけない」という結果となりました。これは、2012年7月調査の26.9%に次いで高い割合となります。

一方、外食するときは、国産品かどうか「気にかける」割合が33.4%、「気にかけない」割合が58.4%となりました。「気にかけない」割合は、6割程度の水準で推移しています(図2)。

次に、輸入食品に対するイメージを聞いたところ、「安全面に問題がある」割合が、15年7月調査の49.0%から10.8ポイント低下

して38.2%となりました。「おいしくない」割合は10.0%となりました。これは、前回調査の14.2%から4.2ポイント低下、15年7月調査の17.7%からは7.7ポイント低下した数値になります。

従来からの国産食品の「高い」「安全」「おいしい」、輸入食品の「安い」というイメージに変化はないものの、前回調査に続き輸入食品のイメージがさらに上昇するという結果になりました(図3)。

## 中食は今後も増加傾向

中食の利用頻度について聞いたところ、「週に2回程度」以上の回答を選んだ割合は4割弱になりました。一方で、外食の利用頻度については、「週に1回程度」以上の回答を選んだ割合が4割弱となりました(図4)。

次に、今後の中食と外食の利用頻度について聞いたところ、中食は「今後は増えると思う」が12.7%となり、「今後は減ると思う」の6.7%より2倍近く多い結果となりました。一方で、外食は「今後は増えると思う」が8.7%となり、「今後は減ると思う」の10.5%を下回りました。この結果から、中食の利用頻度は今後、増加する見込みとすることができます。

(情報企画部 五十嵐 拓)

### 【調査概要】

実施時期：2018年7月

調査方法：インターネットによるアンケート

調査対象：全国の20～70歳代の男女2,000人  
(男女各1,000人)

(注) 図については、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。



図1 現在の食の志向(上位)の推移/ 2つまで回答

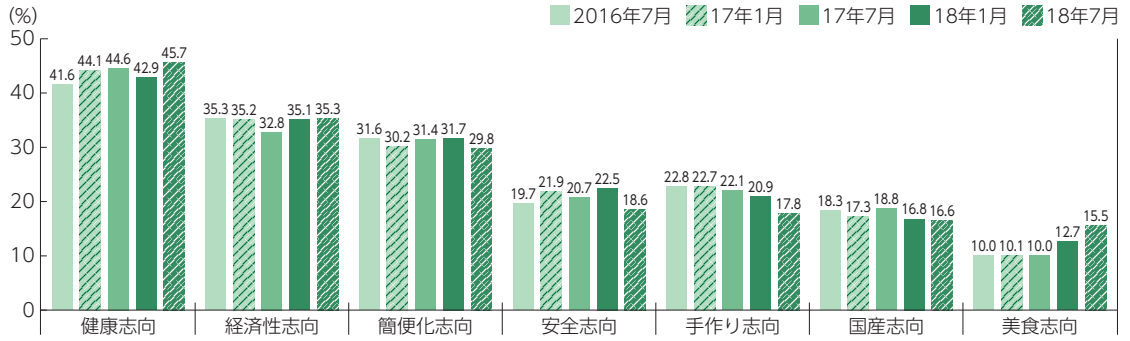


図2 国産品かどうかを気にかけるか

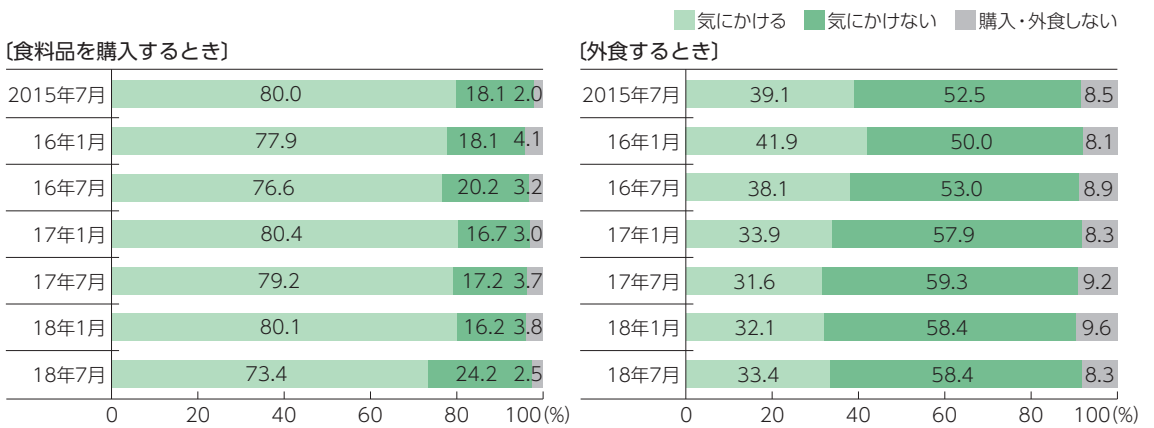


図3 輸入食品に対するイメージ

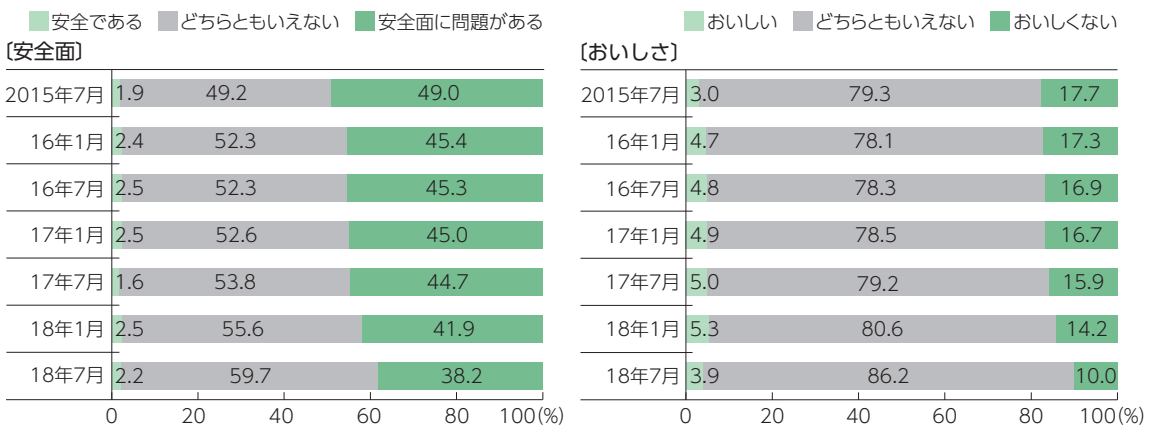
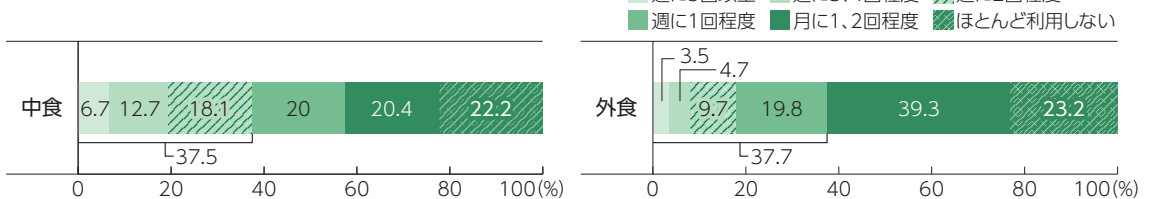


図4 中食と外食の利用頻度



## マッチング

## 全国へ売れる・全国から買える

公庫は、全国支店網を活用して、特色・こだわりある国産農産物・加工品などを生産する農業者、食品事業者間の商談を仲介(マッチング)しています。農と食をつなぐ公庫ならではの質の高い情報を提供します。

## 〔事例〕

食品製造会社A(以下、A社)は、東海地方で国産野菜を利用して各種惣菜を製造しています。原料のゴボウについて、年間を通じた安定調達のため仕入れ先を増やしたいと考えました。

農業生産法人B(以下、B社)は九州地方でゴボウ、サツマイモ、ダイコンなどを大規模に生産しています。県外への販路開拓のため申し込みました。

公庫は、A社とB社のニーズが合致すると判断し、両者に打診。その結果、A社がB社の農場を訪問し、生産物を見たとうでゴ

ボウ10トンのスポット取り引きの実施にいたしました。翌年度には、年間契約を締結、安定供給体制を確立しました。



## ● 図解



## ● 条件

購入希望	公庫から「生産・販売の情報」の提供を希望する食品事業者の方
販売希望	自社所在地以外の都道府県への販売拡大を希望する公庫資金をご利用中のお客さま

## ● お申込方法

農産物などの購入を希望される食品事業者の方は、次頁の「マッチング申込書」にてお申し込みください。詳しくは、最寄りの支店(本冊子巻末掲載)にお問い合わせください。

販売を希望する公庫のお客さまは、支店担当者にご相談ください。

申込日: \_\_\_\_\_

## マッチング申込書（購入希望）

### 1. 申込者情報

企業名 (又は個人名)				
所在地		都 道 府 県		
代表者 (法人の場合)			担当者	
連絡先	TEL / FAX	/		
	E-mail			

### 2. 商品情報

①希望品目					
-------	--	--	--	--	--

②取引時期	春	夏	秋	冬	計
③数量(t)					
④産地					

⑤出荷規格					
⑥納品場所					
⑦価格条件					
⑧その他					

応談期限	
------	--

※下記内容につき、ご了解のうえお申込みください。

- 個人情報保護法に定義する個人情報に該当する情報は、当公庫(本店・支店)にて使用します。
- 上記の情報は、当公庫にご協力いただく事業者に提供します。個人情報の第三者への提供はいたしません。  
※ お客さまの同意がある場合及び法令等に基づき要請された場合には、当該個人情報を提供できるものとします。
- 納品(返品)や支払い代金に関するトラブルは、当公庫は一切責任を負いませんので、予めご了承ください。
- 本支援は当公庫による融資、その他のいかなる対応を保証するものではありません。

(切り取り線)

## 公庫本支店窓口のご案内

資金のご利用や経営に関するお問い合わせ・ご相談は、お近くの窓口  
またはホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>) へ、お気軽にどうぞ

店名	郵便番号・住所	代表電話番号
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2-2 北海道経済センタービル4階	011-251-1261
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1-2-22	0157-61-8212
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9-4 帯広大通ビル3階	0155-27-4011
青森支店	〒030-0861 青森市長島1-5-1	017-777-4211
盛岡支店	〒020-0024 盛岡市菜園2-7-21	019-653-5121
仙台支店	〒980-8454 仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル11階	022-221-2331
秋田支店	〒010-0001 秋田市中通5-1-51 北都ビルディング4階	018-833-8247
山形支店	〒990-0042 山形市七日町3-1-9 山形商工会議所会館3階	023-625-6135
福島支店	〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル3階	024-521-3328
水戸支店	〒310-0021 水戸市南町3-3-55	029-232-3623
宇都宮支店	〒320-0813 宇都宮市二番町1-31	028-636-3901
前橋支店	〒371-0023 前橋市本町1-6-19	027-243-6061
さいたま支店	〒330-0802 さいたま市大宮区宮町1-109-1 大宮宮町ビル6階	048-645-5421
千葉支店	〒260-0028 千葉市中央区新町1000 センシティタワー14階	043-238-8501
東京支店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー2階	03-3270-9791
横浜支店	〒231-8831 横浜市中区南仲通2-21-2	045-641-1841
新潟支店	〒950-0088 新潟市中央区万代4-4-27 NBF新潟テレコムビル3階	025-240-8511
富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビル2階	076-441-8411
金沢支店	〒920-0919 金沢市南町6-1 朝日生命金沢ビル5階	076-263-6471
福井支店	〒918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3階	0776-33-2385
甲府支店	〒400-0031 甲府市丸の内2-26-2	055-228-2182
長野支店	〒380-0816 長野市三輪田町1291	026-233-2152
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町6-31 岐阜スカイウイング37西棟3階	058-264-4855
静岡支店	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6 大同生命静岡ビル6階	054-205-6070
名古屋支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビル6階	052-582-0741
津支店	〒514-0021 津市万町津133	059-229-5750
大津支店	〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル4階	077-525-7195
京都支店	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町101 アーバンネット四条烏丸ビル4階	075-221-2147
大阪支店	〒530-0057 大阪市北区曽根崎2-3-5 梅新第一生命ビルディング8階	06-6131-0750
神戸支店	〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-7-4 ハーバーランドダイヤニッセイビル11階	078-362-8451
奈良支店	〒630-8115 奈良市大宮町7-1-33 奈良センタービルディング5階	0742-32-2270
和歌山支店	〒640-8158 和歌山市十二番丁58	073-423-0644
鳥取支店	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 鳥取県JA会館6階	0857-20-2151
松江支店	〒690-0887 松江市殿町111 松江センチュリービル7階	0852-26-1133
岡山支店	〒700-0904 岡山市北区柳町1-1-27 太陽生命岡山柳町ビル9階	086-232-3611
広島支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-2-22 広島トランヴェールビルディング6階	082-249-9152
山口支店	〒753-0077 山口市熊野町1-10 ニューメディアプラザ山口4階	083-922-2140
徳島支店	〒770-0856 徳島市中洲町1-58	088-656-6880
高松支店	〒760-0023 高松市寿町2-2-7 いちご高松ビル3階	087-851-2880
松山支店	〒790-0003 松山市三番町6-7-3	089-933-3371
高知支店	〒780-0834 高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア3階	088-825-1091
福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-21-12	092-451-1780
佐賀支店	〒840-0816 佐賀市駅南本町4-21	0952-27-4120
長崎支店	〒850-0057 長崎市大黒町10-4	095-824-6221
熊本支店	〒860-0801 熊本市中央区安政町4-22	096-353-3104
大分支店	〒870-0034 大分市都町2-1-12	097-532-8491
宮崎支店	〒880-0805 宮崎市橋通東3-6-30	0985-29-6811
鹿児島支店	〒892-0821 鹿児島市名山町1-26	099-805-0511
本店	〒100-0004 千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー	0120-154-505 (お客さま専用) 03-3270-4116

## アグリ・フードサポート (2018~19 冬号)

※お問い合わせ先

㈱日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

TEL 03-3270-2268 Email anjoho@jfc.go.jp

印刷/㈱第一印刷所



出稼・バブル配合率70%再生紙を使用

